



第2号 (通算 585号)

2016年12月1日発行

高等教育開発・支援系／部門 ニュースレター HERD Newsletter

バックアップポリシー（学修支援の方針）を 構成する要素

第27回学生・学習支援研究会（2016.8.24）報告

高等教育開発・支援系 杉森公一

以前、筆者は大学教育の入り口から出口を結ぶ3つのポリシー（A: 入学者受け入れ、C: 教育課程編成、D: 学位授与・認定）を補完する概念として、さらには、金沢大学検証にうたう「自学自習」をどのように支えるのかの組織的取り組みの方針としての学修支援・学生支援に関わるポリシー（Backup Policy: バックアップポリシー）を提言した¹（右図）。本稿では、本年8月24日に開催した高等教育開発・支援部門研究会の概要をお伝えし、金沢大学におけるバックアップポリシー策定の過程を通じて、学生の学修を支える組織的体制の可視化と協同に向けた議論の視点としたい。

2014.2.24 バックアップ・ポリシーの要素（報告者）

- 3つのポリシー（入学者受入、教育課程編成、学位授与）、建学の精神（大学憲章）と関連して
- ・ **学生支援ポリシー**: 自学を保障する学習環境、リメディアル・初年次教育等の学習支援
 - ・ **経済支援ポリシー**: 経済的援助、学内ワークの活用
 - ・ **障害学生支援ポリシー**: 合理的配慮、障害への理解と援助
 - ・ **就職支援ポリシー**: キャリア教育と就業支援
 - ・ **留学生・留学者支援ポリシー**: 留学生の受け入れと、留学への支援方針
 - ・ **卒業生支援ポリシー**: 卒後教育、生涯にわたる大学資源の活用

1. 学習と学修、学習（学修）支援の定義と役割

本邦の大学教育の単位制度は、大学設置基準第21条2において「前項の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもつて構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする」

（下線部、筆者）と定められている。学習（learning）と区別する意味で学修（college learning）として字義を捉えるならば、「知識や技能を学び修める（身につける）」こと。ただし、大学生活や大学生活や対人関係についての悩みといった生活上の課題を切り離すことはできない。授業内外におよぶ学修をどのように支えるかについて、谷川ら2012は、学修支援を次のように定義づけた²。

¹ 杉森公一、大学教育開発・支援センター 週刊「センターニュース」No.488、2014.2.24 発行 http://www.rche-kanazawa-u.jp/news/2014/201402_488.html

² 谷川裕稔ほか(2012)「学士力を支える学習支援の方法論」、ナカニシヤ出版

すべての学生と入学を予定している高校生に対して、必要に応じて学業に係る支援を、高等教育機関側が組織的・個別に提供する営み、またはそのプログラム・サービスの総称。（中略）特に「単位取得」に関する支援を意識するとき、基礎学力・学習技術の修得や学習意欲の向上、学習態度（習慣）の改善、カウンセリングを受けることなどを含むことになる。

1970年代から米国においては、図書館の資源を活用した学習資源センター方式、ライティングセンター・数学センターなどの学問別センター方式、図書館・学部学科から独立した形の独立型センター方式など、多様な形態での支援が定着している。それらを担う専任職員やセンター教員の配置にとどまらず、アカデミック・アドバイザーなどの専門職³が分化・発展していることに特徴がある。

本学の人間社会学域及び理工学域では、学位プログラムの段階的な「学修支援」設計にあたって、大学教育再生加速プログラム（AP）事業でのアクティブ・ラーニング・アドバイザー学生の養成、学修環境整備や各種の学生調査などを進めているところである。

2. バックアップポリシー策定へ

実際のバックアップポリシー策定のためには、大卒の理念「どういう学生を育てるために、どのような支援をするのか」を示し、学生を単なる学位プログラムの受容者・消費者とせず、同時に大学のミッションの共通理解も必要であろう。その観点として、

- ・ポリシーと対になるマインドセット（意識）の醸成
- ・いつ・誰が・何のために・誰のために・何を・どのように行うのかの合意形成
- ・部局・学類に既有的の潜在的ポリシーをつなぐこと

を念頭にしたい。

以下に、金沢大学憲章の第2、7、8項をあらためて振り返り、私たちが不断の歩みを進める拠り所としたい（下線部、朱書きは筆者）。

金沢大学憲章（抜粋）

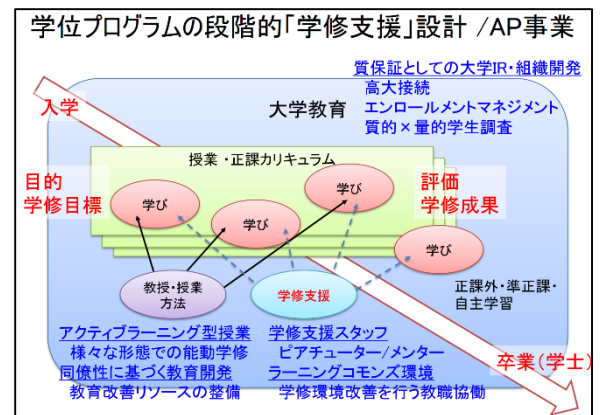
教育

2. 金沢大学は、学生の個性と学ぶ権利を尊重し、自学自習を基本とする。また、教育改善のために教員が組織的に取り組むFD活動を推進して、専門知識と課題探究能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材を育成する。

運営

7. 金沢大学は、それぞれの部局が専門性と役割に基づき独自性を発揮しつつ、全学的にそれらを有機的に連関させ、自主的・自律的に運営する。また、計画の達成度を評価し、組織・制度の見直しを含めて不断の改革を進める。

8. 金沢大学は、国からの交付と自己収入から成る資金を厳格かつ計画的に活用するとともに、人権を尊重し、すべての構成員が職務に専念できる安全な環境を提供する。また、公共に奉仕する国立大学法人としての社会的な説明責任に応える。



³ アカデミック・アドバイザーは、主として履修に関わる様々な助言・総合的な相談等を行う支援者であり、学習（学修）支援の一部を担う（北米での定義、清水栄子（2015）「アカデミック・アドバイジング」、東信堂 による）。

大学における学生支援の現状について

「大学の實力 2017」分析と学生支援部署調査を通して

高等教育開発・支援系 上畠洋佑

1. 「大学の實力 2017」分析

読売新聞教育ネットワーク事務局は 2008 年度から全国の国公立大学を対象に、退学率、卒業率、大学方法別入学者の内訳などを質問項目として調査を行いランキングではない一覧表を特徴とした「大学の實力」を発行している。今年で 9 回目となる「大学の實力 2017」は国公立 746 大学を対象に実施し、91.4%の回答率となった。回答状況を設置者別で確認すると国立大学は全大学が回答している。

本節では、本学を含めた北陸 3 県総合大学（金沢大学、富山大学、福井大学）及び旧六医科大学（千葉大学、金沢大学、新潟大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学）を抽出し、ベンチマーキング（比較分析）を行う。特に学生支援の現状を把握するための指標として留年率、退学率、1 年次退学率を用いることとする⁴。

表 1（「大学の實力 2017 p6 より引用」）

学部分類名	主な学部名称
人文学	文、人文、外国語、文化、国際コミュニケーション
社会科学	法、商、経済、経営、政経、観光、総合政策
理学	理、理工、生命科、生命、総合理工、生命環境
工学	工、理工、情報理工、システム工、デザイン工
農学	農、共同獣医、生物資源、海洋、生命環境科、環境園芸
医学(6年制)	医
歯学(6年制)	歯、口腔歯
薬学(6年制)	薬
保健・看護	看護、保健、保健福祉、ヒューマンケア
家政	家政、生活科、生活環境、管理栄養、人間生活
教育	教育、人間科、子ども、人間発達
芸術	芸術、音楽、造形、美術、デザイン、工芸
体育	体育、生涯スポーツ、スポーツ健康科
その他	生命環境、総合人間、総合グローバル、国際キャリア

「大学の實力 2017」では、現在 700 種類以上ある学部の名称を表 1 の通りに分類している。今回対象とした北陸 3 県総合大学（金沢大学、富山大学、福井大学）及び旧六医科大学（千葉大学、金沢大学、新潟大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学）の各学部・学科等は表 1 の定義により分類され、学部・学科等ごとに留年率、退学率、1 年次退学率が明示されている。筆者はそれらを抽出・引用し以下の図 1 から図 13 の通りにまとめた。

⁴ 当該調査は 2012 年（医歯薬学部などは 2010 年）4 月に入学した学生を対象としている。留年率とは「卒業まで 4 年（または 6 年）超の入学者に占める学生の比率を意味する。退学率とは、途中で退学した入学者に占める学生の比率を意味する。1 年次退学率とは入学者のうち、入学後 1 年以内で退学した学生の比率を意味する。（読売新聞教育ネットワーク事務局編著、中央公論新社発行「大学の實力 2017」の 19 頁「表の見方」を参照）

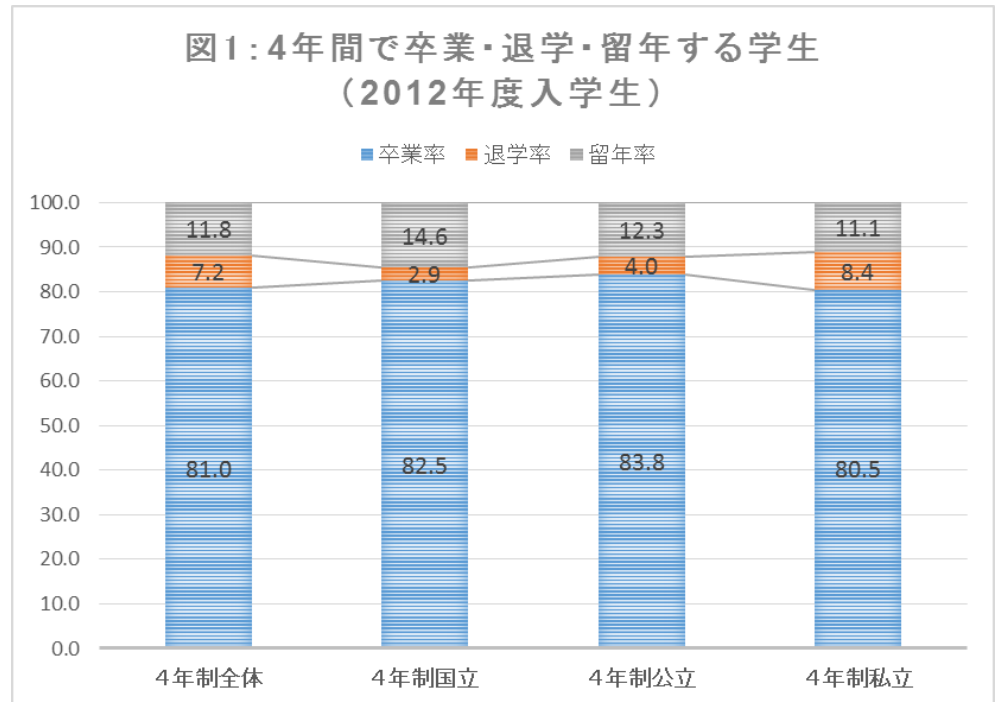


図1は5頁の円グラフに記載されている数値を引用し筆者が作成した。医歯薬等6年制学部を除く4年制大学全体と設置者別の違いを見ることができる。全体として81%が卒業、7.2%が退学、11.8%が留年つまり4年間で卒業できていないことがわかる。また、設置者別では国立大学の退学率が一番低い。

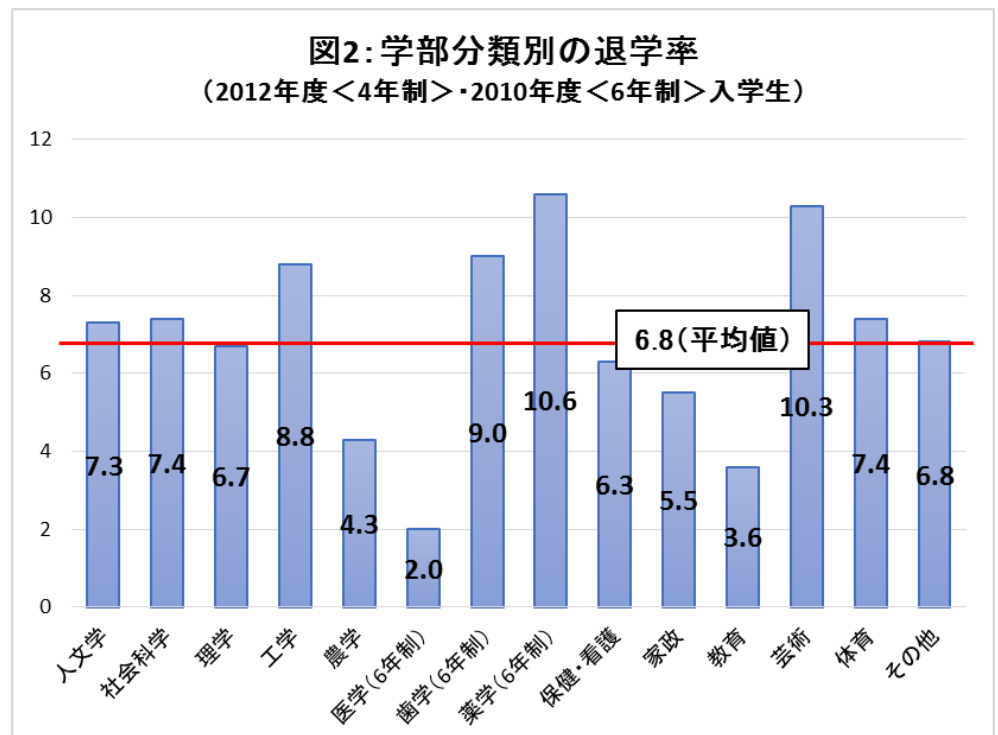
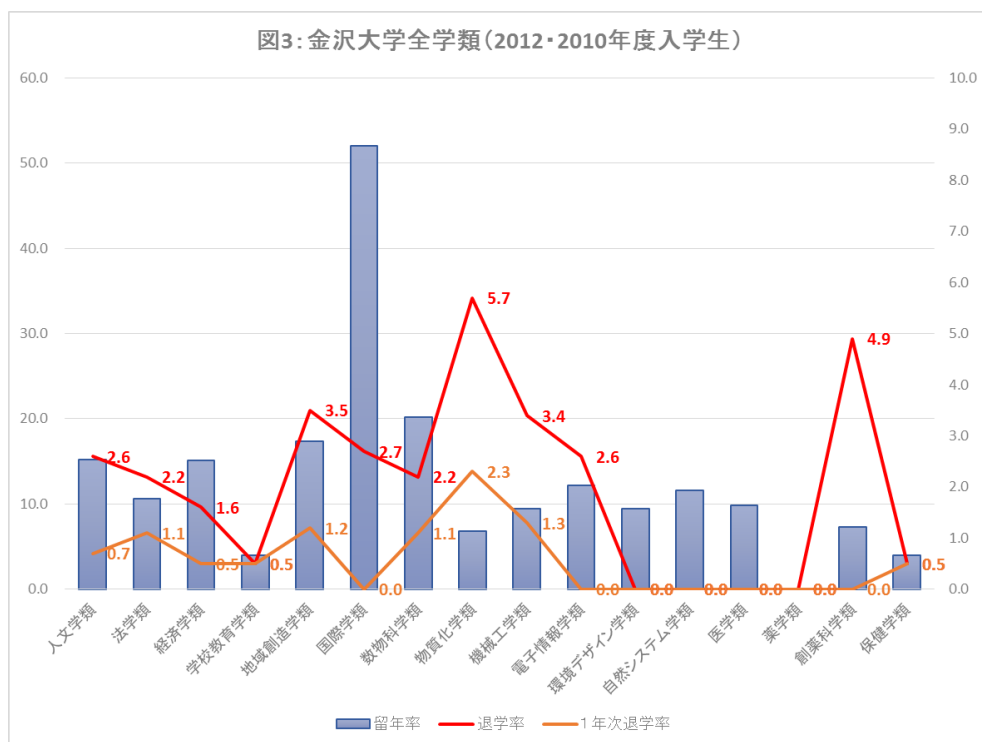


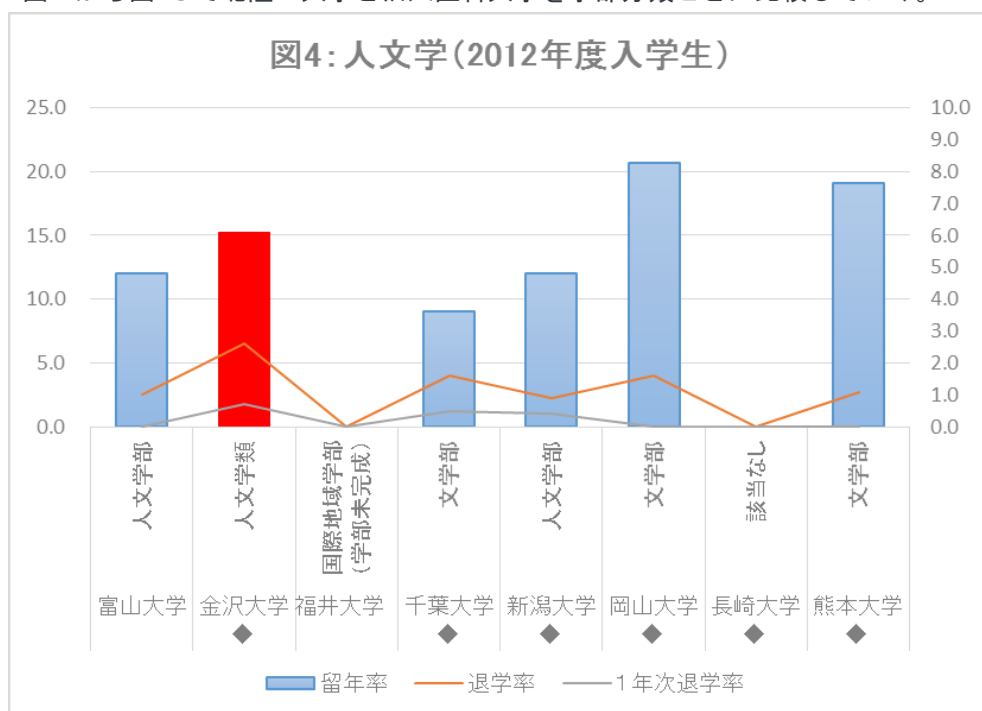
図2は表1に示した学部分類別（国公私立全回答大学対象）の退学率が6頁に数値で記載されており、これを引用し筆者がグラフ化したものである。これにより学部分類によって退学率に差があることがわかる。

図1、2で全体の傾向を示した後に、金沢大学の全学類の留年率、退学率、1年次退学率を図3にて示す。



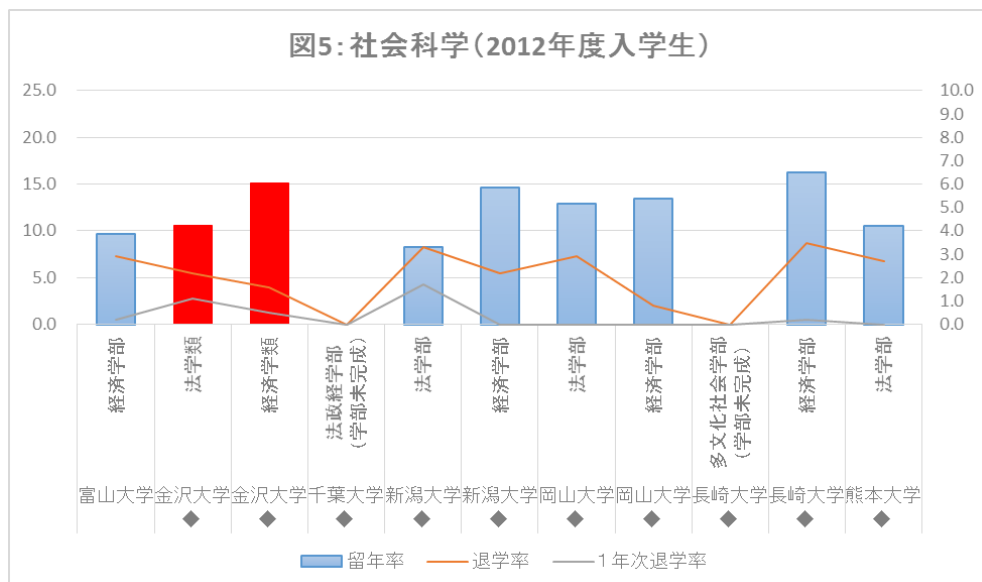
国際学類が突出して留年率が高いのは、留学により標準修業年限である4年間を超えるからであると考えられる。退学率や1年次留年率は学類によって差があることがわかる。

図4から図13で北陸3大学と旧六医科大学を学部分類ごとに比較していく。



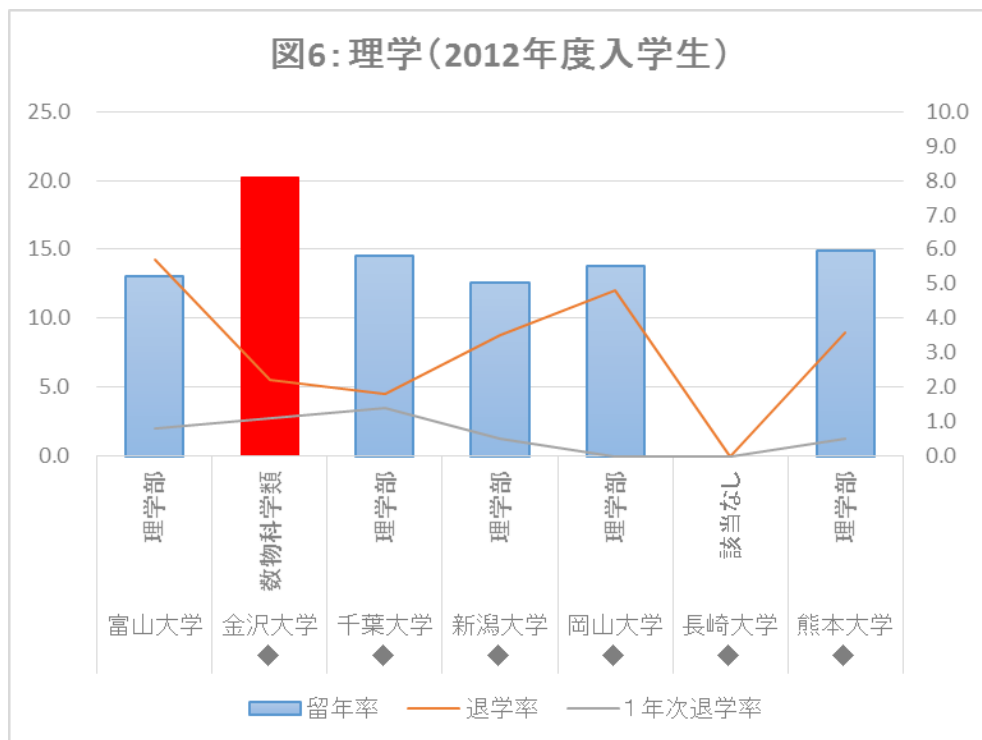
福井大学の国際地域学部は未完成のためデータがなく、長崎大学では人文学に分類される学部がない。富山大学と比較すると留年率、退学率、1年次退学率どれも若干高い。旧六医科大学内で比較すると退学率、1年次退学率は本学が一番高く、留年率は千葉大学、新潟大学よりも高い。岡山大学と熊本大学の留年率は20%前後、金沢大学は約15%と図1で示した国立大学4年制全体の留年率14.6%より高い。

図5は社会科学系学部を比較したものである。本学では法学類と経済学類が分類される。千葉大学の法経学部と長崎大学の多文化社会学部は学部未完成のためデータは存在しない。



特筆する点としては本学の経済学類の留年率は長崎大学の経済学部に近い高いのに対して、退学率は低い点である。

図6は理学系学部を比較したものである。本学では数物科学類が分類される。長崎大学では該当する学部が存在しない。



比較する大学中、本学は一番留年率が高い。しかし退学率は低い。卒業や進学基準が厳しいが、学生の面倒見が良いという解釈がこの結果から推察可能ではないかと考える。

図7は工学系学部を比較したものである。本学では機械工学類、電子情報学類、情報デザイン学類が分類されている。3学類とも他大学と比較して、留年率、退学率、1年次が低い。中でも環境デザイン学類は留年率が一番低く、退学率と1年次退学率に至っては0である。福井大学、長崎大学、熊本大学の留年率、退学率が比較的高い。千葉大学の退学率と1年次退学率を見るとその差が小さいことに気づく。退学率の内1年次に退学する割合が高いことを意味するため、初年次において、学生・学修支援を充実させることが、退学率の減少に寄与する可能性があるものと示唆される。

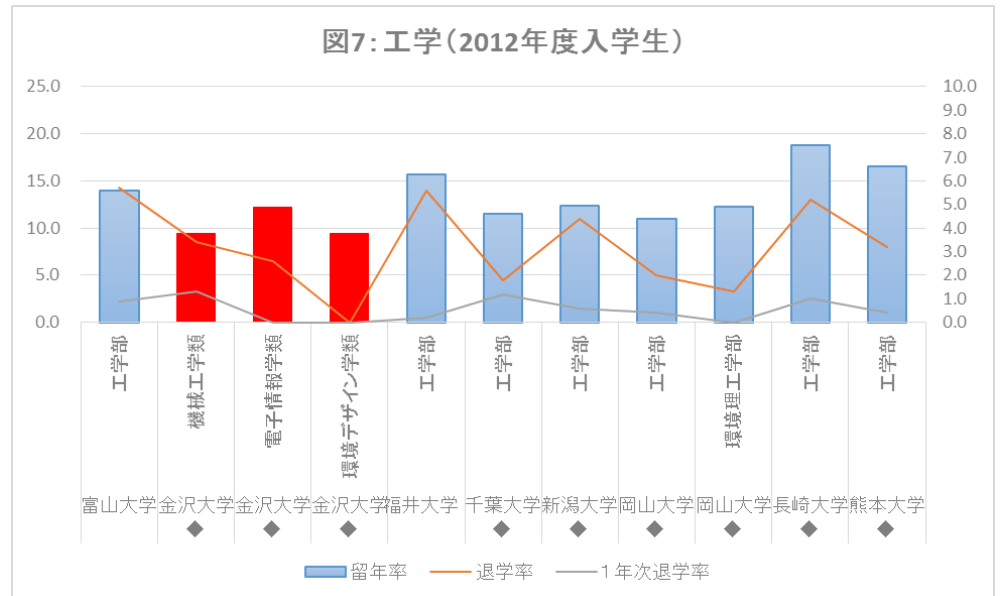
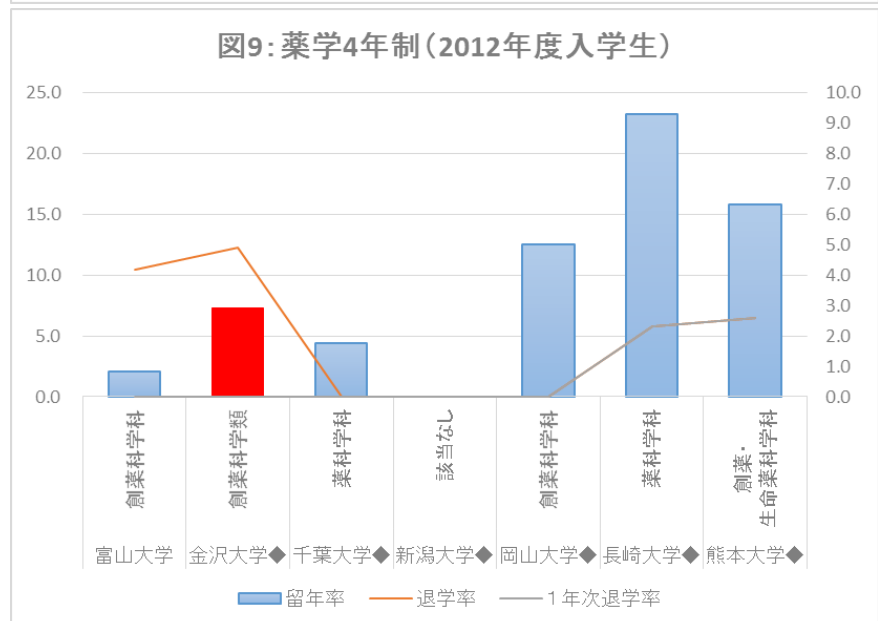
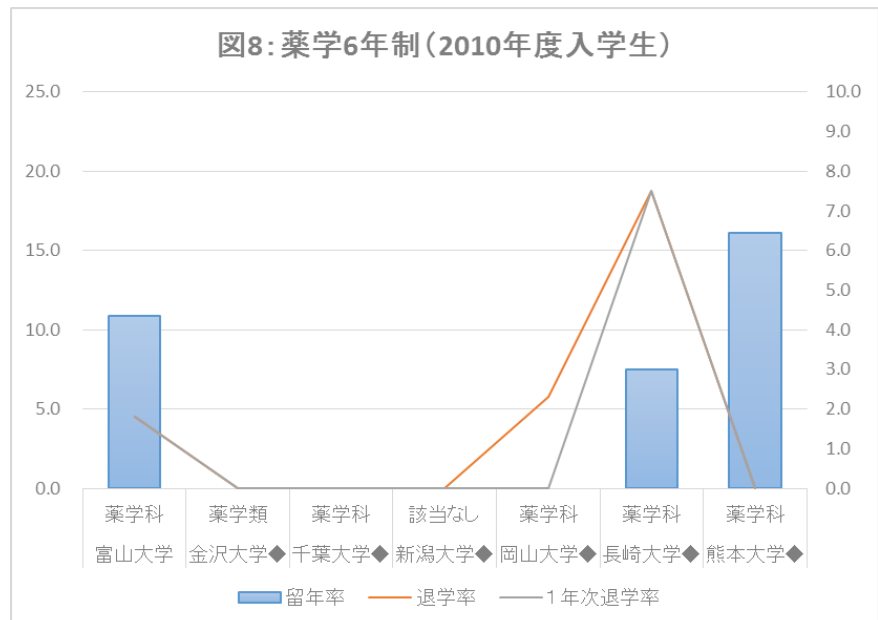
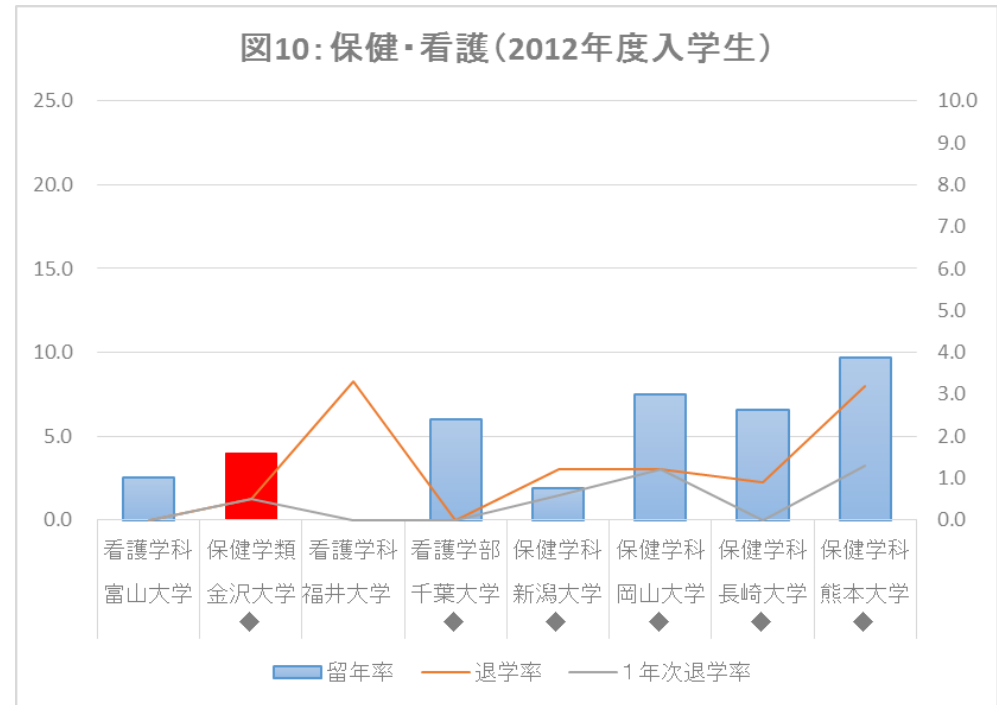


図8、9は薬学系学科の比較である。薬剤師資格が取得できる6年制を図8で比較し、研究者を育成する4年制を図9で比較している。



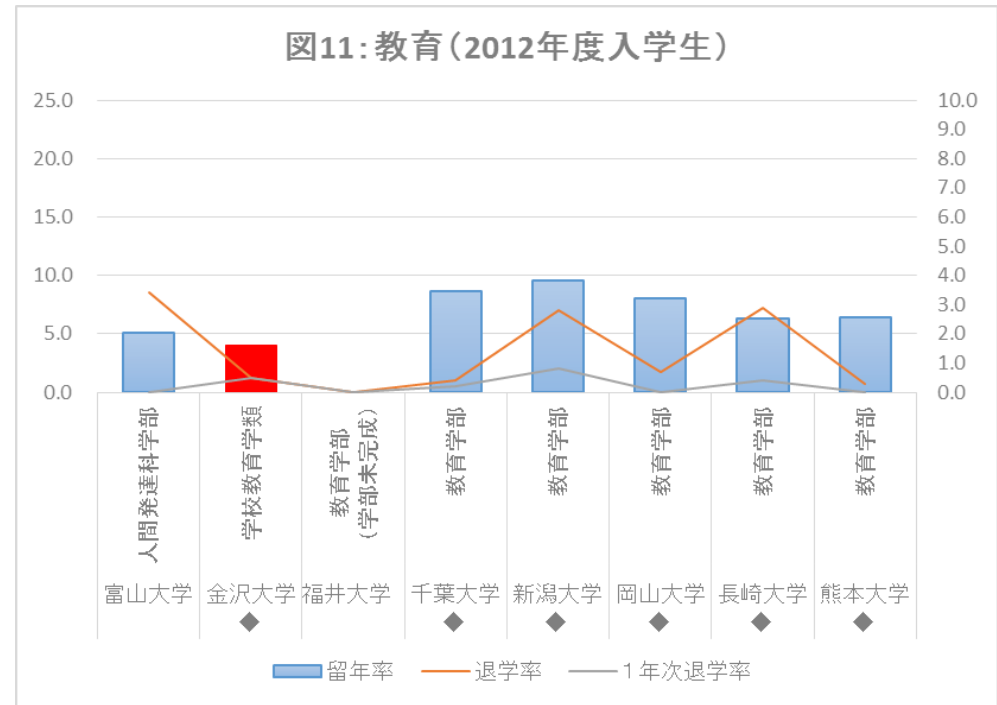
本学では薬学類と創薬科学類が分類される。注視する点としては、本学の6年制では留年率、退学率、1年次退学率は0であるのに対して、本学4年制では退学率が他大学と比較して高い点である。

図10は保健・看護系学部・学科の比較である。本学では保健学類が分類される。



注視する点としては、看護・学部学科では看護師養成のためのコースだけであるのに対して、保健学科(学類)は理学療法士等のコメディカル・スタッフを育成するコースが含まれている点である。これにより単純に全てを比較することは難しいが、富山大学と看護学科と千葉大学の看護学部では退学率、1年次退学率ともに0である。これに対して福井大学の看護学科では留年率は0であるが、退学率が3.3%と他と比較して一番高い。1年次では躓かないが4年間の課程で困難を抱え退学してしまう学生がいることが推察される。一概に一般的に言われている初年次学生・学修支援だけが退学率減少に寄与するとは限らない事例である。

図11は教育系学部の比較である。本学では学校教育学類が分類される。



福井大学の教育学部は学部未完成のためデータが存在しない。本学は留年率が一番低く、退学率も一年次退学率も他大学と比較して全体的に低い。

図 12 は医学部の比較である。

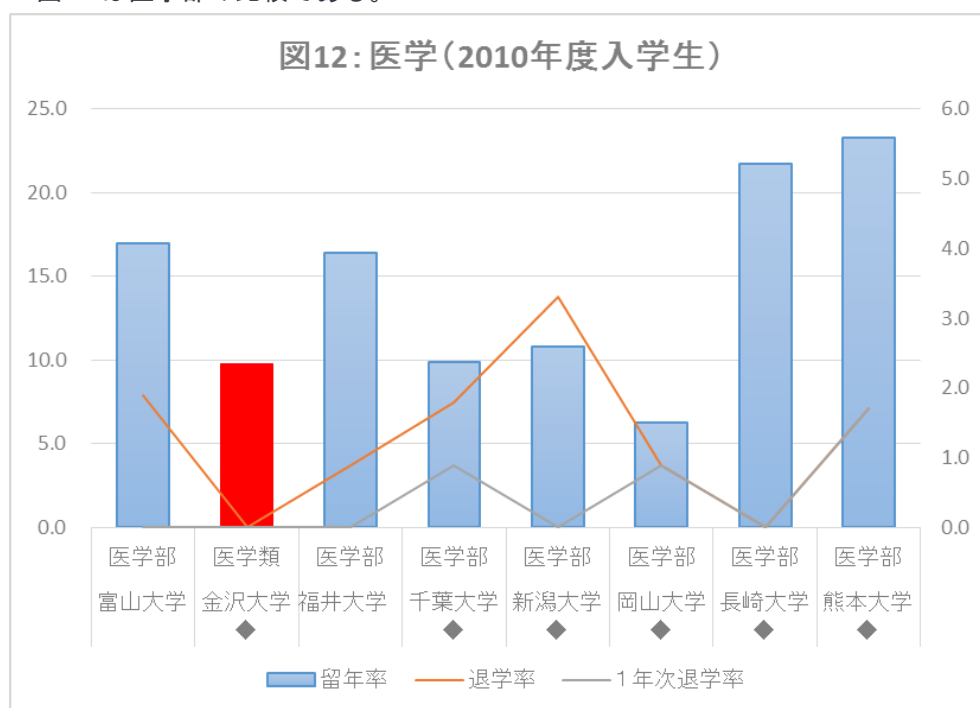
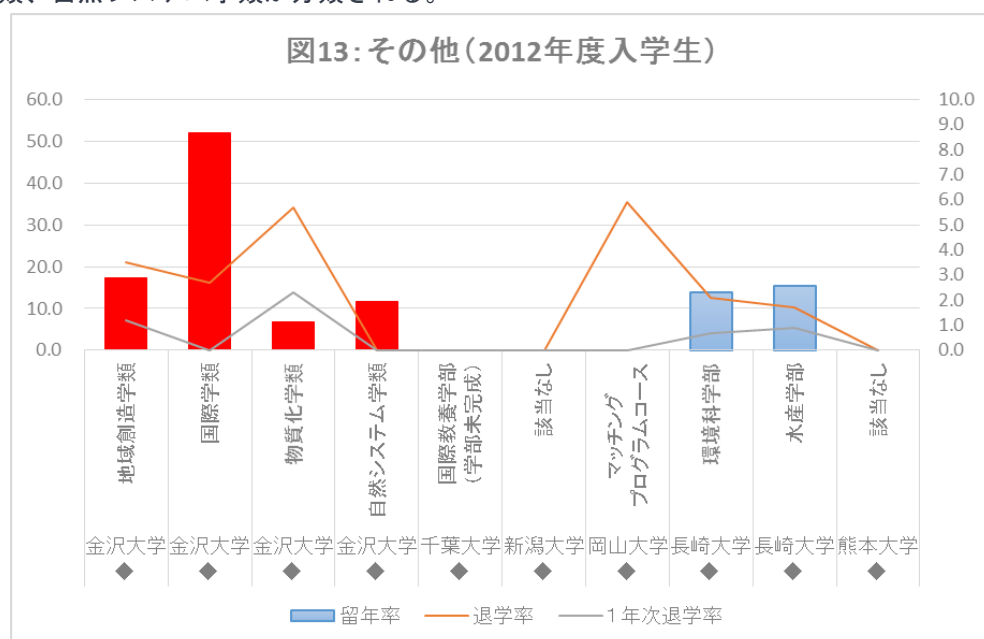


図 2 より全国的に医学部の退学率は低い、本学では退学率、一年次退学率は 0 である。また留年率も岡山大学に次いで低い。富山大学、福井大学、長崎大学、熊本大学の留年率は高い。また新潟大学の退学率は全国平均より高い。

図 13 は表 1 の 13 学部分類にカテゴライズされないものをその他としてカウントされていたものを比較したものである。本学では地域創造学類、国際学類、物質化学類、自然システム学類が分類される。



当該学部分類では他大学との比較が難いため、参考として見て頂きたい。

上記の通り、学部分類ごとに北陸総合 3 大学と旧六医科大学を比較してきた。この比較分析からの示唆は、本学は他大学よりも全体的に留年率、退学率、一年次退学率は低い点と、大学全体として丸めて比較するのではなく、学部分類別に比較することによりそれぞれの違いや課題を明らかにすることが重要であるという点である。さらに学生支援の視点から留意する点としては、今回用いた留年率、退学率、一年次退学率はその割合を減少させることも大事であるが、0 にすることが学生支援における本意であるということである。他大学と比較して自分たちが安心するための資料として用いるのではなく、比較分析を通じた本学の良い点、治すべき点、

他大学の現状から学ぶきっかけとする点を明らかにすることにより、本学の学生支援をより良くしていくきっかけの資料とすることを強く望む。

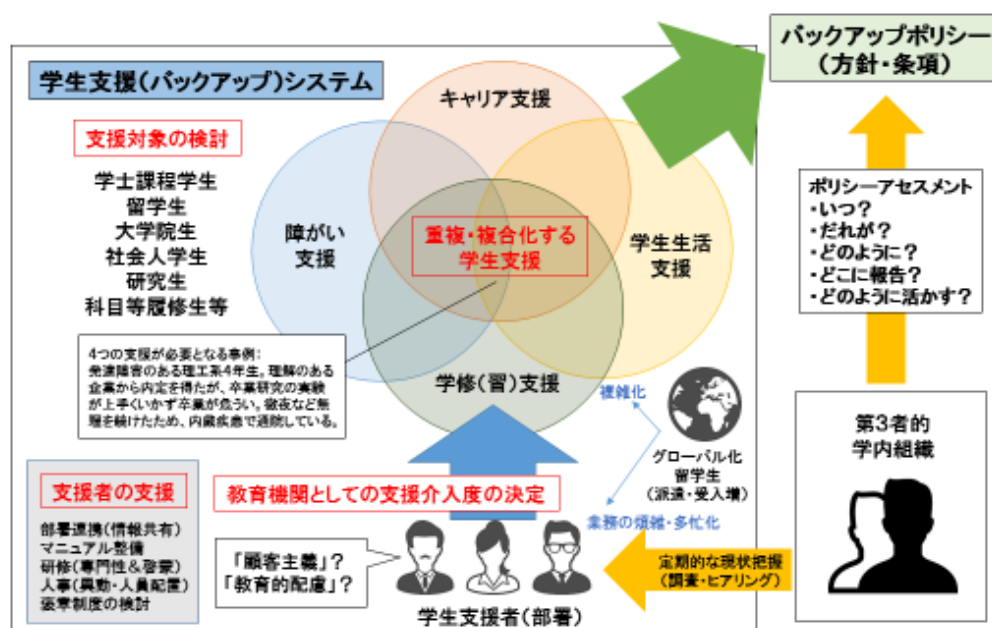
2. 学生支援部署調査（作成中）

当該調査は、本学の学士課程学生と窓口や日常業務で接し、学生・学習支援等を行う部署にヒアリングを実施し、日常業務から見る・感じる学生の現状、学生・学習支援業務の詳細、業務上の具体的な取り組み、業務上の意識、学内の学習支援・学生支援のリソースの把握などについてヒアリングを行い情報収集することを目的として実施した。ここで収集した情報を、大学教育再生加速プログラム事業計画のひとつであるバックアップポリシー策定のために活用することとしている。当該ヒアリングは、平成28年6月16日に開催された第7回「大学教育再生加速プログラム第3WG」での承認を受けて実施した。

当該調査は筆者が実施し、実施期間は土日を除く2016年7月11日（月）から8月8日（月）であった。ヒアリングでは1部署あたり1時間前後を想定し、グループでの半構造化インタビュー形式で行った。

ヒアリング対象の学生支援部署19部署の内、期間内に日時の調整がついた18部署に対して実施した。総インタビュー回数は15回（複数部署同時に実施したのが2回）、総時間は1240分（20.7時間）であった。本ヒアリングに関わったインタビューは37名であった。収集したデータの分析方法には、質的研究手法である修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を採用した。バックアップポリシーを策定する上での本学における学生支援等の現状整理を元に、今後のプロセスを現実的に検討する上で、当該分析方法における「結果図」と「ストーリーライン」が活用できると考えたためである。インタビューの音声記録と筆者のヒアリングメモを用いて計58の概念（小カテゴリー）を明示したワークシートを作成した。これらを用いて理論的飽和化に到達するまで検討し、4つのコア概念（大カテゴリー）を作成した。4つのコア概念（大カテゴリー）は下の結果図における赤字で記載した「支援対象の検討」「重複・複合化する学生支援」「支援者の支援」「教育機関としての支援介入度の決定」である。

結果図



以下に4つのコア概念（大カテゴリー）の詳細な説明と本調査における「ストーリーライン」を記載する。

「１．支援対象の検討」

インタビュー結果より、学士課程学生、留学生、大学院生、社会人学生、研究生、科目等履修生のように「学生」定義のゆらぎが出てきた。バックアップポリシーを検討する上で、どのような「学生」を対象にするのか、それともすべてを対象にするのか検討することは非常に重要である。この支援対象が決まることにより、学生支援の方針やシステムも異なってくるはずである。

「２．重複・複合化する学生支援」

学生支援の領域は大きく「キャリア支援」「障がい支援」「学修（習）支援」「学生生活支援」の４つに大別できるものと考えた。インタビューを通して、特に学生相談係、留学生係、保健管理センターなどで学生支援の領域が重複又は複合化する可能性が示唆された。

「３．支援者の支援」

インタビューを通して、ほぼ全ての学生支援系部署より現状の困窮や負担の状況を聞き取ることができた。事務職員は大学の潤滑な経営のための兵站（ロジスティクス）を担っている。本調査を通して、学生支援を行うもの・部署の支援（ロジスティクス・サポート）が必要であると考えた。学生を支援する部署が疲弊し、機能できない状況では、どのような理想的な学生支援システムも実現不可能になってしまう。

「４．教育機関としての支援介入度の決定」

部署間、又は個人間でも学生支援に関わる方針や志向性、介入の度合いは異なっていた。また、どこまで学生を支援すればいいのかほぼ全ての職員が迷っている状況である。この状況を踏まえて、組織としての学生支援の方針、志向性や介入度についての基準の設定を検討する必要があると考えられる。

上記１～４について詳細に検討しながら、今後バックアップポリシー策定にあたっては、ポリシーとシステム構築をわけて考える必要がある。本調査では、システム面におけるワンストップ型、システムの実施主体（誰が担うのか）、支援システムのフロー、学生支援リソースマップなどについては触れていないが、今後詳細に検討していく必要があると考えられる。さらに、ポリシーの策定にあっては、学内の第三者的機関が実施するポリシー・アセスメントの設計を前提にする必要性が考えられる。バックアップポリシーは３ポリシーと同様に時代や学内外の環境変化により、変更する必要性が生まれるであろう。常にPDCAサイクルを回しながら現状把握と、評価・改善を行い、時宜にあった学生支援に関わるポリシーとシステムについて常に検討・改訂していく必要が本報告書ではストーリーラインとして主張したい。

以上